

事業計画書目次

[健康福祉局]

7款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2一元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	横浜市地域福祉活動補助金	1,099,706	1,066,736	1,094,143	1,061,173	5,563	5,563		
2	横浜いのちの電話運営費等補助金	6,000	3,850	6,000	3,850	0	0		
3	福祉のまちづくり条例推進事業	20,578	20,092	14,287	14,233	6,291	5,859		○
4	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業	25,920	25,920	41,350	41,350	△ 15,430	△ 15,430		○
5	後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業	370,860	239,713	351,795	221,591	19,065	18,122		○ ○
6	地域福祉保健推進事業	2,387	2,387	2,757	2,757	△ 370	△ 370		
7	福祉保健システム運用事業	295,036	295,036	296,462	296,462	△ 1,426	△ 1,426		
8	地域福祉保健計画推進事業	19,397	19,397	15,628	15,628	3,769	3,769		○ ○
9	地域福祉保健関係職員人材育成事業	12,130	7,948	5,554	1,998	6,576	5,950		○
10	成年後見制度利用促進事業	8,026	7,444	2,567	1,991	5,459	5,453		○ ○
11	被災者支援事業	5,940	5,940	5,940	5,940	0	0		
12	福祉有償運送事業	4,214	4,159	4,183	4,104	31	55		
13	地域の見守りネットワーク構築支援事業	7,230	7,230	7,075	7,075	155	155		
14	ごみ問題を抱えている人への支援事業	23,853	16,224	28,281	25,741	△ 4,428	△ 9,517		○
15	再犯防止推進計画推進事業	2,079	2,079	7,437	7,437	△ 5,358	△ 5,358		○
	(福祉保健課 計) 課題検討分は含まない	1,903,356	1,724,155	1,883,459	1,711,330	19,897	12,825		
16	民生委員・児童委員事業	349,851	349,851	350,434	350,434	△ 583	△ 583		○
17	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	256,337	251,736	287,554	270,137	△ 31,217	△ 18,401		○
18	社会福祉センター運営事業	139,242	135,205	132,741	129,801	6,501	5,404		
19	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業	16,343	8,779	14,970	12,454	1,373	△ 3,675		○
20	福祉保健活動拠点運営事業	464,880	460,539	448,050	445,399	16,830	15,140		
21	地域ケアプラザ運営事業	2,889,283	2,864,793	2,801,397	2,790,559	87,886	74,234		○ ○
	(地域支援課 計)	4,115,936	4,070,903	4,035,146	3,998,784	80,790	72,119		
	計	6,019,292	5,795,058	5,918,605	5,710,114	100,687	84,944		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
横浜市地域福祉活動補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	1,099,706	21,980	10,990				1,066,736
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,094,143	21,980	10,990				1,061,173
増△減	5,563	0	0	0	0	0	5,563

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,093,169	1,085,393	1,094,733
市債+一般財源	1,056,051	1,055,000	1,061,763
決 事業費	1,089,203	1,085,070	1,091,143
算 市債+一般財源	1,062,619	1,060,173	1,065,793

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,099,706	1,099,706
算 市債+一般財源	1,066,736	1,066,736

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。

【事業費の内訳】

項目	前年度	本年度	差引	説明
1 補助金	1,093,983	1,099,566	5,583	
ア 地域福祉活動推進事業	1,024,381	1,029,967	5,586	
1) 地域福祉活動推進事業(市)	88,940	89,654	714	各種大会費等
事業費	4,552	4,817	265	
管理費	84,388	84,837	449	
2) 地域福祉活動推進事業(区)	901,177	905,870	4,693	地区社協支援、区ボランティアセンター等
事業費	22,599	22,599	0	
管理費	878,578	883,271	4,693	
3) 市ボランティアセンター運営事業	34,264	34,443	179	事務経費
事業費	562	562	0	
管理費	33,702	33,881	179	
イ 福祉バス事業	62,764	62,781	17	障害者等移動支援
事業費	59,407	59,407	0	
管理費	3,357	3,374	17	
ウ 社会福祉事業振興資金貸付事業	6,838	6,818	△20	事務経費
事業費	930	879	△51	
管理費	5,908	5,939	31	
2 社協負担金	115	95	△20	市・区社協会費(5施設)
健康福祉局分	115	95	△20	
3 社協連絡調整費(本市事務経費)	45	45	0	
合計	1,094,143	1,099,706	5,563	

【事業開始年度】

昭和28年度

【根拠法令】

社会福祉法(平成12年6月法律第111号)第58条[旧:社会福祉事業法(昭和26年3月法律第45号)第56条]
 社会福祉法人の助成に関する条例(昭和35年7月条例第15号)
 横浜市補助金等の交付に関する規則
 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	小林 紗也加

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
横浜いのちの電話運営費等補助金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	6,000	0	2,150				3,850
補助事業 単独事業		補助率 %	補助率 50 %				
令和元年度	6,000		2,150				3,850
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,450	3,850	3,850
決 事業費	6,000	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850	3,850

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,000	6,000
算 市債+一般財源	3,850	3,850

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

変化の激しい現代社会の中で、困難や危機にあっても誰にも相談できず、苦悩を抱えたまま、自殺に追い込まれる人たちがいます。電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出していけるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。
また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。
横浜いのちの電話が行っている活動は、横浜市の自殺予防対策にも大きな役割を果たしている他に代替性のない事業であり、事業の安定的な運営等のために引き続き助成を行います。

【実績の推移（1月～12月で集計）】

相談種別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
日本語相談	21,728	21,509	21,256	21,306	21,372	21,369
外国語相談	792	916	1,179	1,306	1,957	1,652
法律相談	77	39	93	65	60	36
心理相談	281	298	285	260	282	259
計	22,878	22,762	22,813	22,937	23,671	23,316

【事業費の内訳】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助：人件費及び研修費助成 1,700千円
- (2) 外国語相談事業費補助：相談員養成研修及び事務員雇用 4,300千円

【事業開始年度】

- (1) 横浜いのちの電話運営費補助
昭和56年度開始（※昭和61年度まで市社会福祉協議会を通じ助成、昭和62年度から本市より助成）
- (2) 外国語相談事業費補助
平成5年度開始 補助金500万円

【横浜いのちの電話 資金収支状況（令和元年度予算）】

収入		支出	
収益事業	6,315,000	人件費	11,489,822
寄附金	6,500,000	事務費	3,426,000
補助金	8,000,000	事業費	12,613,888
横浜市補助金	6,000,000	バザー	1,163,000
神奈川県補助金	2,000,000	催し物	1,963,000
研修事業費	1,442,000	通信運搬費	1,605,488
共同募金配分金	250,000	研修	4,538,400
受託事業	1,020,000	相談事業費	2,200,000
雑収入	10,000	その他	1,144,000
受取利息配当金	60,000	予備費	117,290
その他積立金取崩	4,050,000		
経常収入計	27,647,000	経常支出計	27,647,000

【根拠法令】

社会福祉法第58条、社会福祉法人の助成に関する条例
横浜いのちの電話運営費及び外国語電話相談事業補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	遠藤 咲紀

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 福祉保健課〕

事業名
7款 1項 2目
福祉のまちづくり条例推進事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7123
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	雑入	基金	市債	一般財源
令和2年度	20,578	0	0	86	400	0	20,092
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	14,287	0	0	54		0	14,233
増△減	6,291	0	0	32	400	0	5,859

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,595	4,190	8,493
算市債+一般財源	4,541	4,136	8,439
決事業費	1,490	3,691	5,579
算市債+一般財源	1,395	3,602	5,488

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	12,991	12,991
算市債+一般財源	12,937	12,937

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
「横浜に関わる全ての人がお互いを尊重し、助け合う、人の優しさにあふれたまちづくり」を実現するため、ハード（施設の整備）とソフト（思いやりの心の育成）を一体的に取り組み、福祉のまちづくりを推進します。

《令和2年度実施内容》

- 福祉のまちづくり推進会議
・推進会議 2回開催
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（基準改正等）
・専門委員会 3回開催
・作業部会 4回開催
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（次期推進指針の策定・公表等）
・小委員会 3回開催
・次期推進指針の策定・公表
- 福祉のまちづくり普及啓発
・啓発用広報物作成・増刷・配布等、小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの印刷・配布・内容見直し
・職員向け福祉のまちづくり研修の開催
・神奈川県、川崎市との共催による行政職員及び建築士向け研修会開催（R2は横浜市が主催）
・音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への道案内の作成・提供
- 条例運用義務
・条例に基づく事前協議、設計等相談及び完了検査等

【実績の推移・今後見込み】

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (見込)	R2 (見込)
1-3 推進会議 (開催回数)	推進会議1回 小委員会3回	推進会議2回 小委員会3回	推進会議1回	推進会議2回 専門委員会2回	推進会議1回 専門委員会4回	推進会議2回 小委員会2回 専門委員会4回	推進会議2回 専門委員会3回 作業部会4回 小委員会3回
4 福祉のまちづくり普及啓発	普及啓発広報 小学生リーフ	推進指針・ 指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	わかりやすい印刷物の つくり方印刷 普及啓発広報 小学生リーフ	普及啓発広報 小学生リーフ	推進指針・ 指針概要版印刷 普及啓発広報 小学生リーフ
5 条例運用事務 (協議件数)	657件	608件	660件	665件	653件	—	—

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
1 推進会議	1,142	1,084	△ 58	委員人数の減少による減
2 条例に基づく施策の検討 (基準改正等)	5,555	10,877	5,322	意見公募実施の資料作成による費用の増
3 条例に基づく施策の検討 (次期推進指針の策定等)	6,506	6,915	409	次期推進指針の印刷による費用の増
4 普及啓発	963	1,581	618	福祉のまちづくり研修会の実施による増 音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への 道案内の作成・提供による増
5 条例運用事務	121	121	0	

【事業スケジュール】

- 福祉のまちづくり推進会議
・推進会議（6・11月）
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（基準改正等）
・専門委員会（6・10・12月）
・作業部会（4・5・6・8月）
- 福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（次期推進指針の策定等）
・小委員会（4・9・12月）
・素案、原案の確定（～9月）、公表（3月）
- 福祉のまちづくり普及啓発
・啓発用広報物作成・増刷・配布（通年）
・小学生向け福祉のまちづくり啓発リーフレットの印刷・配布（9月）、内容見直し（10～3月）
・職員向け福祉のまちづくり研修（通年）
・神奈川県、川崎市共催の研修会（R2は横浜市が主催）（2月）
・音声読み上げ可能な文字情報による公共施設への道案内の作成・提供（5月～）
- 条例運用事務（通年）

【事業開始年度】 平成9年度

【根拠法令】

横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市福祉のまちづくり条例施行規則 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

課長	係長	係
江原 顕	山田 和子	中世古 健太

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目 高齢者・障害者等に配慮した路線バス 整備事業 (ノンステップバス導入費補 助金：民営バス)

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
20 1
21 6

令和元年度 事業評価書 番号	712 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	25,920	0	0			0	25,920
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	41,350	0	0			0	41,350
増△減	△ 15,430	0	0	0	0	0	△ 15,430

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	28,114	38,562	30,323
算 市債+一般財源	28,114	38,562	30,323
決 事業費	13,264	38,021	19,862
算 市債+一般財源	13,264	38,021	19,651

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	32,000	32,000
算 市債+一般財源	32,000	32,000

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 目的
車椅子使用者、ベビーカー使用者など、誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、導入に係る経費の一部を補助します。
- 令和2年度実施内容
横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者のうち、3社が導入するノンステップバスについて47台を補助します。
※1台当たり補助金額：550千円 (横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第5条)

【実績の推移・今後見込み】

	～H23年度 (実績)	H24年度 (実績)	H25年度 (実績)	H26年度 (実績)	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (見込)	R2年度 (見込)
江ノ島電鉄	14	0	0	2	1	1	0	3	3	0
神奈川中央交通	136	20	20	20	38	14	49	19	41	26
川崎鶴見臨港バス	61	5	5	0	0	0	0	0	0	0
京浜急行バス	64	7	4	0	0	0	0	0	0	0
横浜京急バス	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相鉄バス	32	3	7	11	6	6	8	9	15	10
大新東	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東急バス	90	8	8	5	5	3	12	5	16	11
横浜都市交通開発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助車両合計	400	43	44	38	50	24	69	36	75	47
補助車両累計	400	443	487	525	575	599	668	704	779	826

※H22年度及びH23年度については、財政状況により一時休止。国の示す目標値の変更に伴い、H24年度から再開。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
補助金	41,250	25,850	△ 15,400	【R2年度】47台 (補助予定台数) × 550千円 (1台当たり補助金額)
事務費	100	70	△ 30	旅費、印刷製本費等
合計	41,350	25,920	△ 15,430	

※補助予定台数は、令和元年度に実施した民営バス事業者への調査結果等に基づく。

【事業スケジュール】

- 令和2年 5月～ 補助金交付申請受付、補助金交付金額決定
- 令和2年12月～ 完了実績報告書受領、導入車両実地検査、補助金交付金額確定
- 令和3年 3月～ 請求書受領、補助金交付 (出納整理期間内)

【事業開始年度】

平成10年度

【根拠法令】

横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱
高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 横浜市福祉のまちづくり条例 横浜市補助金等の交付に関する規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	山田 和子	岡本 旺久

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 福祉保健課」

事業名	7 款 1 項 2 目 後見推進機関「横浜生活あんしんセンター」運営事業
-----	---

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5
16	4

令和元年度 事業評価書 番号	712 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	370,860	117,623	12,624	900		239,713
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	351,795	117,594	12,610			221,591
増△減	19,065	29	14	0	900	18,122

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	306,688	326,711	333,028
市債+一般財源	181,881	196,475	201,842
決算 事業費	306,687	326,711	333,027
市債+一般財源	180,815	198,919	203,711

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
(有) (H31年3月 副市長決裁)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

元年度の中核機関の設置に向けた検討の結果を踏まえ、横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う「中核機関」を設置し、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和元～5年度）に基づいた「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の構築を進めます。

中核機関の具体的な方策の一つとして位置づけられている後見人支援機能として、市民後見人の養成・活動支援や法人後見団体への支援、親族後見人等への支援を実施します。

横浜市の後見推進機関である「横浜生活あんしんセンター」は、判断能力が不十分な高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護事業を実施します。

1 中核機関運営事業【委託】

① 中核機関運営事業

市域の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の中心となり、権利擁護施策全般の司令塔機能を持つ「市協議会」の事務局として「中核機関」の設置・運営を行います。「中核機関」では、「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」が、地域の権利擁護（広報機能、相談機能、成年後見制度利用促進機能、後見人支援機能）を果たすように主導する役割を担います。

② 市民後見人養成・活動支援事業

市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、令和2年度に第5期の市民後見人養成課程を実施します。

③ 成年後見支援事業

法人の自主事業として、第三者後見人のなり手のない困難ケースに対応し、法定後見業務・任意後見業務を行っていることから、これまでの法人後見受任実績を踏まえて、市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や、親族として成年後見人等として活動されている方への支援を行います。

2 権利擁護事業【補助】

① 相談調整事業

高齢者、障害者等の権利擁護に関する一般相談及び弁護士等による専門相談を行います。

② 定期訪問・金銭管理サービス

職員が定期的に訪問し、預貯金の出納代行など日常生活の事務の代行等を行います。

③ 財産関係書類等預かりサービス

銀行の貸金庫を利用し、貯金通帳等の保管を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 見込	R2年度 見込
1-②市民後見人バンク登録者	70	60	62	53	75	75
1-②市民後見人受任者数（累計）	13	30	42	52	62	72
2-①相談件数	72,963	83,699	91,112	95,344	96,000	97,000
2-②③契約者数	728	904	1,028	1,139	1,180	1,215

【事業費の内訳】

項目	R元年度	R2年度	差引	説明
1 委託				
①中核機関運営事業	20,988			新規設置
②市民後見人養成・活動支援事業	63,570			事業内容の見直しに伴う減
③成年後見支援事業	12,100			研修内容変更に伴う増
合計	96,658			
2 補助				
事業費	231,180	234,873	3,693	
センター人件費	32,996	34,221	1,225	消費税増税に伴う増
区社協人件費	186,883	190,168	3,285	消費税増税に伴う増
事業費	2,100	2,379	279	相続人調査に係る実績増に伴う増
センター事務費	4,463	4,578	115	実績による積算の見直しに伴う増
区社協事務費	4,638	3,402	△ 1,236	実績による積算の見直しに伴う減
公課費	100	125	25	消費税増税に伴う増
管理費	23,957			消費税増税に伴う増
合計	255,137	234,873	3,693	
総合計	351,795	234,873	△ 116,922	

【事業スケジュール】

相談調整・金銭管理・財産関係書類等預かり管理業務、各後見業務、法人後見支援、市民後見人養成活動支援事業は、年間を通して行います。また、新しく設置する「中核機関」では、「市協議会」の適切な運営や「地域連携ネットワーク」が地域の権利擁護を果たせるよう、広報・相談・利用促進・後見人支援機能について段階的に検討・整備していきます。

【事業開始年度】 平成10年度

【根拠法令】 社会福祉法第80条、第81条、民法、任意後見契約に関する法律、老人福祉法、成年後見利用促進法

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター事業実施要領

課長	係長	係
大濱 宏之	小幡 由美子	大淵 義博

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7 款 1 項 2 目	
地域福祉保健推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,387	0	0	0	0	0	2,387
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和元年度	2,757	0	0	0	0	0	2,757
増△減	△ 370	0	0	0	0	0	△ 370

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,435	2,040	2,191
算 市債+一般財源	2,435	2,040	2,191
決 事業費	1,790	2,458	2,857
算 市債+一般財源	1,790	2,458	2,857

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。

- (1) 区福祉保健センター業務推進費 (連絡・調整、業務支援費) 2,187千円
地域福祉推進の普及啓発及び区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。
- (2) 更生保護法人補助金 200千円
社会復帰の支援等の更生保護事業を円滑に推進するため、更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 区福祉保健センター業務推進費	2,557	2,187	△ 370	連絡・調整費、業務支援費等
(2) 更生保護法人補助金	200	200	0	運営費の一部を補助
合計	2,757	2,387	△ 370	

【事業スケジュール】

- (1) 区福祉保健センター業務推進
 - ・ 区福祉保健センター事業ヒアリング
 - ・ 孤立予防対策の取組について、協力事業者等が日常の見守り活動の中で市民の生命を救った等の功績に対して感謝状を贈呈します。
- (2) 更生保護法人補助金
 - ・ 補助金交付時期 : 3月

【事業開始年度】

- (2) 更生保護法人補助金
 - 昭和39年度 まこと寮建設費補助 2,000千円
 - 昭和58年度 運営費補助開始 300千円
 - 平成15年度～ 運営費補助 400千円
 - 平成18年度 まこと寮建設費補助 12,082千円
 - 平成20年度～ 運営費補助 200千円

【根拠法令】

- (2) 更生保護法人補助金
地方自治法第232条の2、更生保護事業法第3条の2
更生保護法人に対する補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	飯野 正夫	遠藤 咲紀

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
福祉保健システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	295,036	0	0			0	295,036
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	296,462	0				0	296,462
増△減	△ 1,426	0	0	0	0	0	△ 1,426

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	468,554	348,425	312,536
算 市債+一般財源	372,555	303,425	288,536
決 事業費	438,879	314,579	269,544
算 市債+一般財源	377,726	302,112	269,544

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	320,000	310,000
算 市債+一般財源	320,000	310,000

方針に関する裁議 種別(IT化推
進本部会議) (有) (H20年7月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ① 市民サービスの向上
窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化
- ② 事務処理の省力化・正確化
事務処理時間の削減・単純反復事務の解消、住民記録システムとの連携による誤支給の防止

令和2年度実施内容

- ① システム運用保守
障害対応、端末・プリンタ管理、データベース修正、スケジュール管理、基盤システムとの調整、福祉サービスデスクの運用
- ② システム開発
マイナンバー対応、機能改良に伴う福祉保健システム改修 (業務プログラム改修・検証等)
- ③ 福祉保健システム事業にかかる各種経費の執行
ハードウェア賃借料、ソフトウェア使用料、福祉保健システム事業用印刷製本費・機器リース費・修繕費等

【実績の推移・今後見込み】

- 平成17年度～20年度 基本構想、基本設計、詳細設計
 平成21年度～23年度 開発・旧システムデータ移行、福祉保健システム (児童手当事業以外) 稼働 (1月)
 平成25年度 福祉保健システム (児童手当事業) 稼働 (6月)
 平成28年度～29年度 福祉保健システム運用、システム改修 (仮想化サーバへの移行、マイナンバー対応、ジョブ管理プログラム改修)
 平成30年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、制度改正対応 (改元、税制改正))、福祉保健システム端末及びプリンタ更新 (区役所、所管課)
 令和元年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、制度改正対応 (改元)、機能改良)、新市庁舎移転
 令和2年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、機能改良)、端末追加設置、新市庁舎移転
 令和3年度 福祉保健システム運用、システム改修 (マイナンバー対応、機能改良)、端末追加設置

【事業費の内訳】

- 福祉保健システム (健康福祉局、こども青少年局が所管する35事業) のシステム運用
- (1) システム運用保守、プログラム保守、共通帳票作成、口座振替処理等の各種業務委託
 - (2) 機器類の賃借料、ネットワーク回線使用料の支払い
 - (3) 共通機能に関するシステム改修委託
 - (4) システム運用に必要な消耗品・備品費等の購入
- <福祉保健システム対象事業 (35事業)>
- ・支給関連 (8事業) ・ ・ ・ ・ ・ 児童扶養手当、ほか
 - ・手帳交付関連 (3事業) ・ ・ ・ ・ ・ 身体障害者手帳交付、ほか
 - ・サービス給付関連 (12事業) ・ ・ ・ ・ ・ 子ども子育て支援事業、養護施設入所、ほか
 - ・施設入所関連 (5事業) ・ ・ ・ ・ ・ 養護老人ホーム、ほか
 - ・貸付関連 (2事業) ・ ・ ・ ・ ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付
 - ・台帳関連 (4事業) ・ ・ ・ ・ ・ 民生委員管理、ほか
 - ・公費負担関連 (1事業) ・ ・ ・ ・ ・ 公費負担管理

	R元年度	R2年度	差引	説明
①システム運用保守	108,400	118,400	10,000	基盤システム運用費負担の増
②システム開発	61,105	44,677	△ 16,428	改元対応終了による減
③福祉保健システム事業にかかる各種経費	126,957	131,959	5,002	端末リース料年間契約及び新規設置による増
合 計	296,462	295,036	△ 1,426	

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び精神保健福祉法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	中川 晴美	国分 昭彦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
地域福祉保健計画推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
33	1

令和元年度 事業評価書 番号	712 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	19,397	0					19,397
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	15,628						15,628
増△減	3,769	0	0	0	0	0	3,769

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,126	3,080	8,720
算 市債+一般財源	2,126	3,080	6,967
決 事業費	797	4,710	8,185
算 市債+一般財源	797	3,301	6,990

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,000	3,000
算 市債+一般財源	3,000	3,000

方針に関する決裁 種別()
 (H31.2 市長決裁) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、公的機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和元～5年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第4期区地域福祉保健計画（計画期間：令和3～7年度）（以下、区計画）の策定及び第3期区地域福祉保健計画（計画期間：平成28～令和2年度）の推進を支援します。

1 第4期市計画推進
 (1) 策定・推進委員会の開催
 市計画の推進状況の確認・評価及び新たに実施(拡充)すべき取組等の検討を行います。また、第3期区計画の推進及び第4期区計画策定状況の共有を行い、区計画の策定・推進支援に関する検討を行います。
 (2) 計画の周知
 第4期市計画の啓発動画を作成し、駅のデジタルサイネージの利用や各種会議での放映等により市民向けに周知します。あわせて、計画冊子・概要版の増刷を行い、啓発動画等をきっかけに区役所等に来所した市民に配付します。

2 第4期区計画策定及び第3期区計画推進支援
 (1) 区計画策定支援
 第4期区計画策定支援として、第4期計画策定に向けた最終調整及び計画冊子作成に係る費用を区に配付します。
 (2) 区計画担当者向け研修等の実施
 区計画担当者の育成に向け、必要な知識・能力等習得のための研修を実施します。
 (3) 区役所全体による区計画推進に向けた地域支援研修の実施
 区内の連携による地域支援をより一層推進するため、区責任職向け地域支援研修を市民局、都市整備局と共催で実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
策定・推進委員会(回)	2	2	2	2	2	2	2
関係局区検討プロジェクト(回)	2	2	5	4	3	2	2

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
1 第4期市計画推進	3,733	4,510	777	第4期市計画啓発動画作成による増
2 第4期区計画策定及び第3期区計画推進支援	11,895	14,887	2,992	区計画策定支援経費配付による増
合計	15,628	19,397	3,769	

【事業スケジュール】
 1 第4期市計画推進
 策定・推進委員会（年2回）、取組の検討・推進・評価（通年）
 2 第4期区計画策定・第3期区計画推進支援
 区計画策定経費配付、区職員及び関係機関職員対象の研修実施（通年）

【事業開始年度】
 平成15年度（市計画策定・先行7区計画策定着手）

【根拠法令】
 社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）

【根拠とするデータ】
 横浜市将来人口推計(推計の基準：平成27年 国勢調査)、市民意識調査（平成30年度）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	牧野 みず江	富下 春菜

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「健康福祉局 福祉保健課」

事業名	7款 1項 2目 地域福祉保健関係職員人材育成事業
-----	------------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7129
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	費用徴収		市債	一般財源
令和2年度	12,130	0		4,182			7,948
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,554			3,556			1,998
増△減	6,576	0	0	626	0	0	5,950

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	4,365	4,152	4,282
算市債+一般財源	509	428	601
決算事業費	3,676	3,151	3,302
算市債+一般財源	276	△ 232	△ 91

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	7,600	7,600
算市債+一般財源	430	430

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 目的
複雑・多様化する福祉保健サービスの市民ニーズに的確に対応するため、高度な専門能力と横断的な知識・技術を身に着けた専門職を育成することを目的に、体系的な研修等を実施します
また、社会福祉士、保健師、看護師等の資格取得等を目的とした学生実習を区福祉保健センター等で受入れることにより、次代の地域福祉保健人材を育成するとともに職員の質の向上を図り、更には本市への受験促進につなげていきます。

2 実施内容

(1) 専門職の人材育成

ア 研修の実施 「社会福祉職・保健師人材育成ビジョン」に基づき、社会福祉職・保健師の職員を対象に、集合研修及び派遣研修を実施します。また、各所属におけるOJTの支援と組織マネジメント能力の向上を目的に、専任職研修及び責任職を対象とした人材育成支援研修を実施します。

イ 人材育成検討会の開催 社会福祉職、保健師の各所属での現状を踏まえた人材育成を推進するため、人材育成検討会及び各専門職部会を引き続き開催します。

(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成

社会福祉士・保健師・看護師等の資格取得を目的とした学生実習を、区福祉保健センター等で受け入れます。教育カリキュラムの変更に対応していくため、実習指導担当職員研修等の実施により受入職員の指導力を強化するとともに、学校と連携して実習内容の一層の充実を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

(1) 社会福祉職・保健師の人材育成

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
集合研修	回数(回)	29	31	32	32	32	32
	参加者数(人)	1,110	1,288	1,235	1,370	1,370	1,370
専任職研修	回数(回)	2	2	2	2	2	2
	参加者数(人)	41	29	26	30	30	30
人材育成検討会・部会	回数(回)	5	12	10	10	10	10

(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成(実習生受入人数)

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
看護学生	29	53	38	38	35	35
保健師学生	122	118	100	102	102	102
助産師学生	24	35	25	27	27	27
栄養士学生	187	197	196	211	211	211
社会福祉士・精神保健福祉士学生	30	29	29	30	36	36

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
集合研修・派遣研修	1,789	2,081	292	講師謝金の増
人材育成推進費	87	395	308	資格取得支援制度の開始
人材育成検討会	1,056	5,056	4,000	専門職対応力向上のための事業委託等
研修等事務費	474	519	45	
人材育成ビジョン	0	1,710	1,710	人材育成ビジョン改訂作業による増
実習受入区事務推進費	2,148	1,789	△ 359	消耗品費見直しによる減
職種紹介リーフレット	0	580	580	職種紹介リーフレット作成による増

【事業スケジュール】

(1) 社会福祉職・保健師職員の人材育成

ア 研修の実施：階層別研修(通年)、専門職研修(通年)、派遣研修(通年)、専任職研修(下半期2回)
イ 人材育成検討会の開催：職場内OJTの検討等(通年10回)
ウ 人材育成ビジョンの見直し・改定(通年)

(2) 社会福祉系学生及び保健師学生等の人材育成：実習受入(通年)、実習指導者担当職員研修・派遣研修(通年)

【事業開始年度】

(1) 平成7年度 (2) 平成18年度

【根拠法令】

- (1) 地域保健法、社会福祉法
(2) 国：社会福祉士及び介護福祉士、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、保健師助産師看護師法、栄養士法
市：横浜市福祉関連施設における社会福祉系学生実習実施要綱、横浜市保健福祉保健センター看護学生等実習に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千絵	小幡 由美子	山田 麻依

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 福祉保健課〕

事業名
7款 1項 2目
成年後見制度利用促進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	5

令和元年度 事業評価書 番号	712 10
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,026	388	194				7,444
補助事業		388	194				
単独事業							
		補助率 37 %	補助率 18.5 %				
令和元年度	2,567	384	192				1,991
増△減	5,459	4	2	0	0	0	5,453

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,611	2,648	2,391
算 市債+一般財源	2,085	2,050	1,935
決 事業費	2,122	1,838	2,176
算 市債+一般財源	1,863	1,588	1,825

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,549	9,073
算 市債+一般財源	8,360	8,883

方針に関する決裁 種別()
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、地域連携ネットワークを推進するための協議会として成年後見サポートネット（従来の全体会）を実施します。また、引き続き市民後見人活動支援の一環として分科会を実施します。成年後見制度が必要にも関わらず申立て可能な親族がない場合は、区長申立てを実施します。事務の円滑な実施のため、一部事務を外部委託します。

- (1) 成年後見サポートネット（区協議会及び市民後見分科会）
区内の権利擁護相談機関が成年後見制度をはじめとした権利擁護の課題や困難事例に対し、弁護士等の専門職団体からの助言を得るほか、新たな機能として、寄せられた相談の分析や個別案件の継続的支援等を通じ、区域の権利擁護相談機関のスキルアップや連携の仕組みづくりを実施します。
- (2) 親族調査事務委託
 - ① 区長申立て事務（本事業では障害者分のみ計上。高齢者分については成年後見利用支援事業（1款3項3目）に計上。）
権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を専門職団体に委託して実施します。
 - ② 独居高齢者等関係事務
権利擁護業務に関連して対応せざるを得ない、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品の処理について、専門職団体に事務の一部を委託し、区における権利擁護業務の円滑な実施を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

事業名	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	
成年後見サポートネット	区協議会(全体会)	53	49	49	49	50	72
	市民後見分科会	21	20	20	20	20	18
区長申立て親族調査件数（障害分）	10	12	11	16	20	20	
独居高齢者親族調査等委託件数	4	6	2	4	6	4	

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
(1) 成年後見サポートネット	1,080	4,194	3,114	事務局と土業の協議の場を設けるため報償費増
(2) 会計年度任用職員				区協議会への転換による事務
(3) 親族調査等事務の委託	1,352			独居高齢者等遺留金品に係る親族調査件数を減
(4) 成年後見制度研修	135	0	△135	中核機関運営事業に移行
合計	2,567	8,026	5,459	

【事業スケジュール】

成年後見サポートネットについては、4月に予算を配付し、各区がそれぞれのスケジュールに応じて実施します。親族調査は通年で委託実施します。

【事業開始年度】

平成18年度

【根拠法令】

民法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見利用促進法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱宏之	伊藤浩美	大淵義博

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
被災者支援事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 11
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
令和2年度	5,940	0						5,940
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和元年度	5,940							5,940
増△減	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,940	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940	5,940
決 事業費	12,027	5,025	14,046
算 市債+一般財源	△ 86,529	5,025	12,255

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,940	5,940
算 市債+一般財源	5,940	5,940

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給
「横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱」に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災したときは、被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を支給します。
- 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付
甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。また、災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関し自然災害との因果関係の有無を判定する必要がある場合は、横浜市災害弔慰金等支給審査委員会を開催し、判定します。
（根拠法令：災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例）
- 他都市災害見舞金の贈呈
国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。

【実績の推移・今後見込み】

①-1 横浜市災害見舞金・弔慰金の支給件数

区分	全焼(壊)			半焼(壊)			床上浸水			冠水家屋		死亡	重傷		計		
	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人	非住家	単身	2人		1月	6月		件数	経費(千円)
実績	H26	22	29	0	10	15	0	22	27	26	10	6	12	3	0	182	5,290
	H27	21	23	0	9	9	0	1	0	17	4	14	2	1	101	4,000	
	H28	26	32	0	11	13	0	0	6	48	17	15	18	7	0	193	6,070
	H29	26	28	0	9	15	0	1	3	9	11	13	15	6	0	136	5,020
	H30	17	28	1	10	32	0	11	2	0	2	10	9	1	1	124	4,420
見込	R1	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910
	R2	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910
	R3	21	34	0	22	34	0	0	2	6	20	16	13	5	1	174	5,910

・被害調査車両借上げ料 予算計上：20,000円（H30決算：5,000円）

①-2 見舞金・弔慰金の額

区分	単身世帯	2人以上世帯	非住家
全焼(壊)	30,000	50,000	30,000
半焼(壊)	20,000	30,000	20,000
床上浸水	10,000	20,000	10,000
冠水家屋	10,000	20,000	
死亡	100,000		
重傷(1月)	30,000		
重傷(6月)	50,000		

- 災害弔慰金・災害障害見舞金・災害援護資金貸付 及び ③他都市災害見舞金は、災害発生状況に応じて執行
（③の予算計上：10,000円）

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R元年度	R2年度	差引	説明
災害救助費	5,910	5,910	0	見舞金・弔慰金
賃借料	20	20	0	被害状況調査にかかる車両借上料
交際費	10	10	0	他都市災害見舞金
合計	5,940	5,940	0	

【事業開始年度】

昭和27年度（横浜市災害見舞金・弔慰金）

【根拠法令】

災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱

課長	係長	係
大濱 宏之	飯野 正夫	小林 紗也加

本資料は、公正・適正に作成しました。

（健康福祉局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名
7款 1項 2目
福祉有償運送事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	社会保険料	市債	一般財源
令和2年度	4,214	0	0	46	9	0	4,159
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,183	0	0	70	9	0	4,104
増△減	31	0	0	△24	0	0	55

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	778	4,166	4,264
算 市債+一般財源	738	4,115	4,185
決 事業費	655	3,565	4,054
算 市債+一般財源	539	3,489	3,999

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,214	4,214
算 市債+一般財源	4,159	4,159

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成27年度より国からの権限移譲を受けた、道路運送法第79条に基づく、「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。登録に先立ち、その必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。

令和2年度実施内容

① 登録・検査等事務

- (1) 新規登録・更新登録・変更登録の申請受付、審査等
- (2) 報告徴収、検査等の実施

② 運営協議会の開催

- (1) 協議内容
 - ア 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの必要性について
 - イ 特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの適正実施について
 - ウ 特定非営利活動法人等が道路運送法第79条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価について 等
- (2) 委員数
15人（委員謝金支払対象者：13人）
- (3) 開催回数
3回（予定）

【実績の推移・今後見込み】

①登録・検査等事務

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
新規登録数 (団体)	5	11	4	4	2	4	4
登録団体数 (団体)	78	86	90	90	92	96	100

※平成28年1月に、本市に権限委譲（それまでは関東運輸局神奈川運輸支局が実施）
※登録団体数の実績については廃止の申請があった団体を差し引いた数を記載しています。

②運営協議会の開催

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
協議会 (回)	2	3	3	3	3	3	3

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
①登録・検査等事務	3,591	3,623	32	
②運営協議会の開催	592	591	△1	
合 計	4,183	4,214	31	

【事業スケジュール】

- ① 登録・検査等事務：随時
- ② 運営協議会の開催：年3回（6月、11月、2月）を予定

【事業開始年度】

- ① 登録・検査等事務：平成27年度
- ② 運営協議会の開催：平成16年度

【根拠法令】

道路運送法、道路運送法施行規則、横浜市福祉有償移動サービス運営協議会運営要綱 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	江原 顕	工藤 恵子	中村 仁美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7款 1項 2目	地域の見守りネットワーク構築支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	712 13
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	7,230						7,230
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,075	0					7,075
増△減	155	0	0	0	0	0	155

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	16,006	9,800	7,575
算市債+一般財源	9,535	9,800	7,575
決事業費	16,487	9,921	7,541
算市債+一般財源	6,493	9,921	7,541

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	7,300	7,300
算市債+一般財源	7,300	7,300

方針に関する決裁種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

高齢化や世帯の小規模化が進み、支援が必要な人の増加が見込まれているなか、地域での共助を進めていくことが必要になっていきます。また、高齢化率・単身高齢者率が高く、地域での見守り・相談事業の強化が必要な地域も出てきており、地域の見守り体制を構築するため、継続的な支援が必要な地区に対して、活動費と拠点に要する費用を助成します。

【助成内容】(30年度から新規募集なし)

高齢化率が高い、支援が必要な人が多い等、継続的な支援が必要な地区を対象として、地域の見守り・相談事業等の取組に対する活動費と拠点に要する費用を助成します。
助成内容 拠点家賃・光熱水費補助：上限120万円、人件費・活動費補助：上限50万円 合計の上限額：170万円

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
助成実施地区数	13	9	6(※)	5(※)	5(※)	5(※)

※平成29年度から開始した介護予防・日常生活支援総合事業(サービスB、その他生活支援サービス)(以下、「総合事業」という。)及び区社協のふれあい助成金が、本事業の補助内容と類似すること等から、平成30年度から新規募集は行っていません。また、既存の交付団体については、団体の希望を確認しながら、可能なところは、総合事業に移行します。

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	7,075	7,230	155	1地区上限170万円 5地区区分、区事務費 拠点の自立運営に向けたアドバイザー派遣費用追加による増
合計	7,075	7,230	155	

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域の見守り・相談事業の実施に対する助成	補助金交付決定			助成地区に対する取組支援								3年度助成地区決定

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市地域の見守りネットワーク構築支援事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	牧野 みず江	富下 春菜

(健康福祉局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 福祉保健課〕

事業名
7款 1項 2目
ごみ問題を抱えている人への支援事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
14 3

令和元年度事業評価書番号	712 14
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	23,853	7,589	0	40	0	16,224	
補助事業							
単独事業		補助率 50%					
令和元年度	28,281	2,500	0	40	0	25,741	
増△減	△ 4,428	5,089	0	0	0	△ 9,517	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,000	29,000	28,281
算 市債+一般財源	4,000	28,939	25,735
決 事業費	3,591	12,152	18,362
算 市債+一般財源	3,590	5,753	9,559

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	23,853	23,853
算 市債+一般財源	16,224	16,224

方針に関する決裁 種別()
 (H27年12月調整会議)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業目的

「横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例」に基づいて、住居や敷地内にごみ等を溜め込み、悪臭や害虫の発生など周辺住民の生活環境に様々な影響を及ぼしている、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対し、当事者に寄り添い、福祉的な支援を通じて、不良な生活環境の解消や発生の防止を図ります。

2 平成31年度実施内容

(1) 区における解消に向けた取組

各区に設置されている対策連絡会議で、区内の不良な生活環境に関する相談案件の状況把握及び情報共有等を行い、いわゆる「ごみ屋敷」問題に対して区役所全体で取り組みます。

(2) 区局連携による支援

健康福祉局は、研修の実施、区における取扱事例の収集と各区へのノウハウの提供、各局・関係機関等との調整、専門家へのコンサルテーション依頼等を通じて、区の取組を支援します。また資源循環局と協力して、自ら解消することができない堆積者への排出支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込み	R2年度見込み
近隣に影響のある不良な生活環境の件数	93件	117件	103件	120件	120件
近隣への影響が解消した件数	26件	47件	40件	53件	53件
排出支援の実施回数	12回	34回	27回	31回	31回

【事業費の内訳】

	R1年度	R2年度	差引	説明
建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会	670	670	0	
各区の取組支援	26,725	22,525	△ 4,200	制度移行及び見直しによる減
いわゆる「ごみ屋敷」対策条例運用事務	886	658	△ 228	見直しによる減
合計	28,281	23,853	△ 4,428	

【事業スケジュール】

①横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会

第三者的立場からの事業評価、専門的立場や視点に基づく助言のほか、また命令・代執行を実施する場合は意見答申のため臨時で開催

②対策推進会議

市全体の取組状況や方針検討を行うために開催

③区対策連絡会議

区ごとに案件の状況把握・情報共有を行うため開催（各区要綱の定めにより実施）

④堆積者への支援

- ・不良な生活環境の解消と発生の防止を図るため、堆積者に対し福祉的な支援を行う。（通年）
- ・堆積者自ら解消することが困難である場合には、条例第6条3項に基づき排出支援を行う。（通年）
- ・困難案件については、区局の担当者が情報を共有し、一体となって対応を検討。（随時）

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止を図るための支援及び措置に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	飛田 千絵	佐々木 祐子	

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 福祉保健課]

事業名	
7 款 1 項 2 目	
再犯防止推進計画推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,079	0					2,079
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,437						7,437
増△減	△ 5,358	0	0	0	0	0	△ 5,358

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,079	2,079
	市債+一般財源	2,079	2,079

方針に関する決裁 種別()
有)平成30年3月調整会議

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

計画策定後、再犯防止の取組を進めるにあっても、関係者と連携しながら、犯罪をした者等当事者に寄り添い更生を支援していく必要 があります。
関係者間で計画の進捗状況についての情報共有や、司法関係者と福祉関係者の連携を図る場を設けることで、計画を効果的・効率的に推進します。
支援に関わる関係団体等の活動支援を引き続き行くとともに、広報啓発活動を促進し、犯罪をした者等の地域での、立ち直りに対する理解を促進します。

【実績の推移・今後見込み】

	R元年度見込	R2年度見込
再犯防止推進計画検討会（仮称）等の実施	4	
横浜市更生支援ネットワーク会議等の実施		3

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度
再犯防止推進計画検討会（仮称）等の実施	4,540	
横浜市更生支援ネットワーク会議等の実施		1,379
市民意見募集の実施	769	
計画の周知	2,128	700
合計	7,437	2,079

【事業スケジュール】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
横浜市更生支援ネットワーク会議			●					●				●	
計画周知	—												▶

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年12月14日施行）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大濱 宏之	松島 雄一	長岡 かなえ

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 地域支援課]

事業名	
7款 1項 2目	民生委員・児童委員事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	349,851	0					349,851
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	350,434						350,434
増△減	△ 583	0	0	0	0	0	△ 583

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	342,061	345,983	342,177	
算 市債+一般財源	342,061	345,983	342,177	
決 事業費	340,797	342,802	342,331	
算 市債+一般財源	340,797	342,802	342,331	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	350,061	350,376	
算 市債+一般財源	350,061	350,376	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・ 民生委員・児童委員の委嘱による地域福祉の推進
- ・ 活動費の区配
- ・ 欠員補充及び増減員の実施
- ・ 活動支援策の検討（活動支援ワーキング開催）、協力員のモデル配置（保土ヶ谷区）

【実績の推移・今後見込み】

◆民生委員現員数の推移（7月1日時点、R2は見込み）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
民生委員	4,002	4,007	3,983	4,007	4,030	4,034
主任児童委員	505	508	508	511	513	514
合計	4,507	4,515	4,491	4,518	4,543	4,548

◆地区民児協数の推移（7月1日時点、R2は見込み）

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地区民児協	259	260	262	262	262	263

◆民生委員配置状況（令和元年7月1日現在）

国参酌基準 220～440世帯に1人
 横浜市現況 424世帯に1人
 民生委員現員 4,030人（主任児童委員は除く）
 市世帯数 1,708,884世帯

◆充足率の推移（7月1日時点）

	H27	H28	H29	H30	R1
充足率	96.8	96.8	95.7	96.1	96.6

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
活動費	291,913	292,881	968	民生委員見込数の増
特別費	1,956	1,956	0	
欠員補充費	127	254	127	一斉改選終了による欠員補充回数増
協力員モデル配置	588	588	0	協力員モデル配置（保土ヶ谷区）
事務費	2,830	4,434	1,604	消費税及び民生委員見込み数の増、民生委員・児童委員PR費用計上に伴う増
一斉改選経費	3,398	0	△ 3,398	一斉改選終了による減
新任研修経費	161	0	△ 161	一斉改選終了による減
補助金	49,461	49,738	277	指定都市社協・民児連大会開催費用の減、地区民児協活動費の増
計	350,434	349,851	△ 583	

【事業スケジュール】

- 4月 活動費区配、地区民児協分割（区より申請ある場合）
- 7月 欠員・増員補充、増減員（区より申請ある場合）
- 12月 欠員・増員補充、地区民児協分割（区より申請ある場合）、増減員（区より申請ある場合）、活動費区配
- 通年 研修会等への参加、活動支援ワーキング開催

協力員モデル実施の検証

【事業開始年度】

大正9年

【根拠法令】

民生委員法（昭和23年7月29日法律第198号）
 民生委員法施行令（昭和23年8月10日政令第226号）
 児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）
 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	吉良 亜希子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目 福祉保健研修交流センター 「ウィリング横浜」運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 16
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	雑入	市債	一般財源
令和2年度	256,337	2,971		130	1,500		251,736
補助事業		補助率 %					
単独事業							
令和元年度	287,554	2,836		118	14,463		270,137
増△減	△ 31,217	135	0	12	△ 12,963	0	△ 18,401

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	267,185	292,551	282,945
算 市債+一般財源	262,851	288,217	278,486
決 事業費	272,699	314,543	271,046
算 市債+一般財源	268,219	210,079	266,405

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	256,337	256,337
算 市債+一般財源	251,736	251,736

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(1) 事業目的

福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供することにより、福祉活動、保健活動等の推進に必要な人材の養成及び確保を図る。

(2) 事業の概要及び令和2年度実施内容

ア 指定管理により、施設の管理運営、研修・情報提供・研究・福利厚生・交流等の各種事業を行う。
(第4期 指定管理期間：平成30～令和4年度)

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
研修受講者数(人)	4,735	4,749	7,806	4,716	6,985	6,985
研修室稼働率(%)	61.0	61.3	63.7	63.1	62.0	62.0

研修室・討議室の
貸出状況

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
①指定管理料	163,098	166,557	3,459	消費税率変更及び賃金水準スライドの影響による増
②共益費	90,655	71,773	△ 18,882	ラポール上大岡負担分が通年になることによる減
③維持管理費	17,031	0	△ 17,031	再整備工事了りによる減
④設備等修繕費	16,680	17,688	1,008	電話交換機更新、電力量計更新による増
⑤報酬	0	252	252	選定評価委員会第三者評価開催による増
⑥事務費	90	67	△ 23	旅費、備品購入費の見直しによる減
合 計	287,554	256,337	△ 31,217	

【事業スケジュール】

・指定管理による施設の管理運営及び各種事業の実施並びに指定管理者との連絡調整等(通年)

【事業開始年度】

平成3年度：基本構想、平成9年度：開館

【根拠法令】

横浜市福祉保健研修交流センター条例、横浜市福祉保健研修交流センター条例施行規則

【根拠とするデータ等】

平成30年度事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 岩瀬 敬二	係 金岡 正
--------------------	-------------	-------------	-----------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目 社会福祉センター運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 17
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和2年度	139,242	3,603	0	434	0	135,205
補助事業		3,603				
単独事業		補助率 %				
令和元年度	132,741	2,500	0	440		129,801
増△減	6,501	1,103	0	△6	0	5,404

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	122,817	129,330	130,651
算 市債+一般財源	117,704	126,883	127,711
決 事業費	142,164	130,546	129,314
算 市債+一般財源	137,818	126,479	125,307

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	139,609	139,976
算 市債+一般財源	135,939	136,306

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1) 事業目的・必要性
社会福祉を目的とする市民の相互交流及び活動の場を提供すること等により、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、もって市民の福祉の向上に寄与する。
- (2) 事業概要及び実施内容
指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行う。
指定管理期間(第4期)：平成30年度～令和4年度

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
有料施設利用人数(人)	184,803	190,873	194,792	186,293	210,000	210,000
ホール稼働率(%)	57.7	60.1	64.6	66.6	60.0	60.0
会議室稼働率(%)	82.0	82.1	83.4	82.6	78.5	78.5

【事業費の内訳】

項目	R元年度	R2年度	差引	説明
指定管理料	126,026	132,332	6,306	社会福祉センターの管理・運営のための経費。主にビル管理業務等委託費の上昇に伴う増。
設備等修繕費	6,678	6,678	0	建物の維持管理に係る修繕費
事務費	37	232	195	備品購入費、消耗品費、旅費。第三者評価実施に伴う選定評価委員の報酬の増。
計	132,741	139,242	6,501	

【事業スケジュール】

指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援等並びに指定管理者との連絡調整等(通年)

【事業開始年度】

昭和49年度：横浜市社会福祉総合センター建設調査委員会設置、昭和56年度：開館

【根拠法令】

横浜市社会福祉センター条例、横浜市社会福祉センター条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	中谷 真理子

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目
ひとり暮らし高齢者等 「地域で見守り」推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
14	2

令和元年度 事業評価書 番号	712 18
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,343	7,544		20		8,779
補助事業 単独事業		7,544				
補助率		50%				
令和元年度	14,970	2,500		16		12,454
増△減	1,373	5,044	0	0	4	△ 3,675

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,608	14,417	17,598
算 市債+一般財源	8,586	9,800	15,084
決 事業費	12,764	13,501	17,680
算 市債+一般財源	7,478	7,140	8,951

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	18,191	19,926
算 市債+一般財源	10,625	12,358

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

日常生活において支援が必要なひとり暮らし高齢者等の状況を把握し、日常の相談支援、地域の見守り活動につなげる取組を実施する。

事業の内容	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組みます。
情報提供の対象者	・在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者 ・75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者
情報提供の提供先	民生委員、地域包括支援センター
情報提供の内容	氏名・住所・年齢・性別・電話番号・要介護度・居宅介護支援事業者名 等
情報提供について	75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者については、情報提供を希望する地区民生委員児童委員協議会（地区民児協）及びその地区民児協の範囲を担当する地域包括支援センターに対してのみ情報提供を行います。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
実施区	18	18	18	18	18	18
実施地区	259	262	262	263	263	263
名簿 掲載者						
ひとり暮らし高齢者	126,581	133,136	139,582	146,042	148,816	150,453
高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者	-	-	-	36,780	58,561	88,808
合計人数	126,581	133,136	139,582	182,822	207,377	239,261

【事業スケジュール】

- ①民生委員向け事業説明会（6月）
- ②個人情報保護研修（7月）
- ③名簿提供（7月）
- ④訪問、相談支援（7月～10月）
- ⑤三者共有（11月）

【事業費の内訳】

	元年度	2年度
事務費	12,548千円	13,828千円
システム保守・運用等	1,822千円	1,855千円
仮想化基盤使用料	600千円	660千円
合計	14,970千円	16,343千円

【事業開始年度】

平成23年度（75歳以上の高齢者のみで構成された世帯に属する高齢者の情報提供開始に関しては令和元年度）

【根拠法令】

第4期横浜市地域福祉保健計画、民生委員法、介護保険法、老人福祉法

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計（2017（平成29）年推計）、平成27年国勢調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鳥居 俊明	稲垣 崇之	志村 めぐみ

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 地域支援課]

事業名
7款 1項 2目
福祉保健活動拠点運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	712 19
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源
令和2年度	464,880	4,176		165		460,539
補助事業 単独事業		4,176				
令和元年度	448,050			151		445,399
増△減	16,830	1,676	0	14	0	15,140

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	447,816	443,375	442,314
算 市債+一般財源	442,961	439,843	439,663
決 事業費	450,057	441,942	444,031
算 市債+一般財源	445,529	437,620	439,694

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	464,880	464,880
算 市債+一般財源	460,539	460,539

方針に関する裁決 種別() 有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ①施設の概要
団体交流室、対面朗読室・編集室、録音室、点字製作室、多目的研修室、事務室など。標準面積500㎡
- ②令和2年度実施内容
・西区、中区及び青葉区を除く15区で次期指定管理者選定のため選定委員会を開催
・15区(西区、中区及び青葉区を除く)の指定管理者指定議案上程

【実績の推移・今後見込み】

区	開所	整備手法	利用延件数	区	開所	整備手法	利用延件数
鶴見	H11.10	民間ビル借り上げ	3,372	金沢	H11.9	建設整備	2,945
神奈川	H11.5	建設整備	2,033	港北	H11.5	民間ビル借り上げ	2,865
西	H20.1	建設整備(市権利床使用)	3,740	緑	H10.12	建設整備	2,609
中	H16.11	借り上げ(産資センター内)	2,524	青葉	H17.4	借り上げ→土地建物取得	2,941
南	H16.7	旧浦舟病院1号館改修	2,088	都筑	H15.12	借り上げ(まちづくり館内)	1,689
港南	H14.11	床取得	2,898	戸塚	H11.12	民間ビル借り上げ	2,968
保土ヶ谷	H11.10	建設整備	3,422	栄	H13.3	借り上げ→建物取得	2,905
旭	H14.2	民間ビル借り上げ	2,583	泉	H14.3	民間ビル借り上げ	2,538
磯子	H13.2	旧磯子図書館改修	1,499	瀬谷	H14.11	旧アレルギーセンター改修	2,263

※30年度における利用延件数

【事業費の内訳】

(事業費財源内訳)

項目	R元年度	R2年度	差引
福祉保健活動拠点運営費等	指定管理料 292,498	305,950	13,452
	修繕費 3,044	6,293	3,249
福祉保健活動拠点賃借料等	保険料 166	171	5
	賃借料 149,652	150,998	1,346
事務費等	事務費 2,195	1,303	△ 892
	選定に伴う財務評価委託 495	165	△ 330
積算額	448,050	464,880	16,830

【事業スケジュール】

施設	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
15区(西区、中区及び青葉区除く)	選定	選定・上程			指定期間		
西区		選定	選定・上程		指定期間		
中区				選定	選定・上程	指定期間	
青葉区					選定	選定・上程	指定期間

【事業開始年度】

平成10年度1館目開所

【根拠法令】

- ・横浜市福祉保健活動拠点条例
- ・横浜市福祉保健活動拠点条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 阪柳 雅也	係 廣瀬 祥平
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

「健康福祉局 地域支援課」

事業名
7款 1項 2目
地域ケアプラザ運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
14	1
35	6

令和元年度 事業評価書 番号	712 20
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	2,889,283	0		24,490	0	2,864,793
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,801,397			10,838		2,790,559
増△減	87,886	0	0	13,652	0	74,234

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,683,646	2,783,367	2,770,582
算 市債+一般財源	2,641,502	2,763,987	2,754,501
決 事業費	2,602,150	2,714,075	2,710,391
算 市債+一般財源	2,530,181	2,677,031	2,695,666

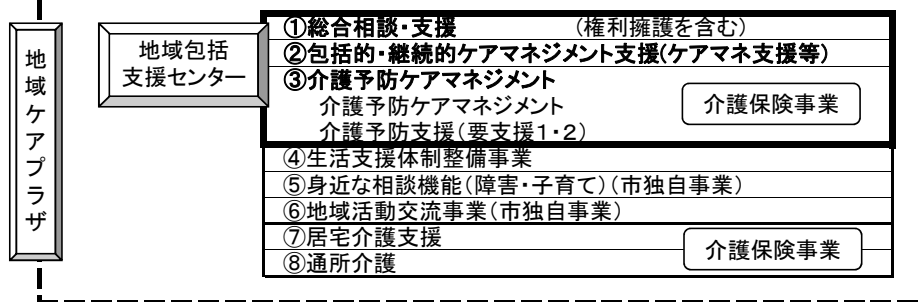
歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,940,635	2,957,761
算 市債+一般財源	2,916,151	2,933,277

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。
また、災害時の福祉避難所として、応急備蓄物資を整備します。

◆地域ケアプラザの機能



【実績及び今後見込み】

年度	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み	令和3年度 見込み
設置数	133	136	137	138	139	141	143

【事業費の内訳】

(事業費財源内訳)

(単位:千円)

項目	令和元年度	令和2年度	差引
地域ケアプラザ運営費等	2,658,222	2,720,986	62,764
賃借料等	110,690	129,693	19,003
資質向上研修	3,625	3,740	115
事務費等	9,120	11,160	2,040
災害時応急備蓄物資整備事業等	12,367	13,036	669
再生可能エネルギー等維持費	4,671	4,676	5
ESCO事業費	502	502	0
地域ケアプラザ分室設置・運営モデル事業	2,200	5,490	3,290
積算額	2,801,397	2,889,283	87,886

<参考>

・通年運営施設 140か所
※年度途中開所含めると141か所

【事業開始年度】

平成2年6月

【根拠法令】

老人福祉法(国)、介護保険法(国)、横浜市地域ケアプラザ条例(市)、横浜市地域ケアプラザ条例施行規則(市)、横浜市地域ケアプラザ事業実施要綱(市)、横浜市福祉避難所応急備蓄物資整備事業要綱(市)ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鳥居 俊明	係長 阪柳 雅也	係 高野 静香
--------------------	-------------	-------------	------------

(健康福祉局)